（様式第１号）

**参加表明書**

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　熊本市長　大西　一史　殿

　所在地

 商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

※法人にあっては登録代表者印を押印してください。

「熊本市新庁舎市民交流スペース等利活用検討支援業務委託」の公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて提出します。

また、プロポーザル実施要項に定められた参加資格要件を満たすこと及び提出書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【担当者】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当部署名 |  | 担当者名 |  |
| 担当部署所在地 |  | 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

（様式第２号）

**参加資格審査調書**

１　件名　熊本市新庁舎市民交流スペース等利活用検討支援業務委託

２　参加資格要件

次の(1)から(10)及び３に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(10)及び３に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1)　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。

(2)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5)　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6)　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7)　業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

(8)　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9)　平成27年(2015年)4月1日から参加表明書等の提出期限までの間に、国又は地方公共団体が発注した業務のうち、施設整備に係る民間活力の導入の可能性に関する調査を含む業務の元請けとして契約し、完了した実績があること。

(10)　本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)と(9)の要件を全て満たす者であること。

３　配置予定者の条件

配置予定者は、それぞれア又はイに掲げる条件を全て満たす者を各１人以上配置すること。履行期間を通じて、本市との打合せ又は日常的な連絡調整は、管理責任者（業務全般の管理及び統括を行う者をいう。以下同じ。）及び主たる担当者（管理責任者の管理の下で、基本仕様書第２章３業務実施項目の業務を管理及び統括する者をいい、管理責任者と兼任する場合も可とする。以下同じ。）が行うこととする。急を要する確認事項等にも迅速に対応できる者を配置すること。

(1)　管理責任者

ア　２(9)の業務に管理責任者又は主たる担当者として従事し、完了した経歴があること。（前職での経歴を含む。）

イ　提案書等の提出期限において、３か月以上継続して直接雇用関係にあること。

(2)　主たる担当者

ア　提案書等の提出期限において、３か月以上継続して直接雇用関係にあること。

令和7年（２０２５年）　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　㊞

※両面印刷の上、押印をお願いします

（様式第３号）

**会社概要書**

　所在地

商号又は名称

　　代表者職・氏名 　　　　　　　　　　　　㊞

【会社概要】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　在　地 |  | 商号又は名称 |  |
| 設　　立 |  | 資本金 |  |
| 主な事業 |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 社員数 |  |

【本業務の担当を予定している部署】

|  |  |
| --- | --- |
| 本店又は支店等の所在地 |  |
| 本店又は支店等の商号又は名称 |  | 代表者職・氏名 |  |
| 連絡担当者 |  | 所属部署 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

（様式第４号）

**資本関係又は人的関係確認書**

参加表明書等の提出日現在における、資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。

１　資本関係に関する事項

(1)　会社法第２条第４号の２の規定による親会社等　（　有　・　無　）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 住所又は所在地 |
|  |  |

(2)　会社法第２条第３号の２の規定による子会社等　（　有　・　無　）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 住所又は所在地 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

(3)　(1)に記載した親会社等の他の子会社等

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 住所又は所在地 |
|  |  |
|  |  |

２　人的関係に関する事項

役員等の兼任の状況　（　有　・　無　）

|  |  |
| --- | --- |
| 当社の役員等 | 兼任先及び兼任先での役職 |
| 役　職 | 氏　名 | 商号又は名称 | 役　職 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　記入欄が不足する場合には適宜記入欄を追加すること。

（様式第５号）

**参加表明者に関する業務実績**

参加表明者に関する業務実績を記入すること。

また、業務実績の確認ができる書類として、契約書、仕様書等の写しを添付すること。

なお、熊本市新庁舎市民交流スペース等利活用検討支援業務委託プロポーザル評価基準の評価項目１については、以下の業務実績に基づき評価する。

ア　同種の業務実績（※１）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者名 | 履行期間 | 件名及び契約内容 | 業務内容 |
|  |  | 【件名】【対象施設】 |  |
|  |  | 【件名】【対象施設】 |  |

イ　その他業務実績（※２）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者名 | 履行期間 | 件名及び契約内容 | 業務内容 |
|  |  | 【件名】【対象施設】 |  |
|  |  | 【件名】【対象施設】 |  |

※１　熊本市新庁舎市民交流スペース等利活用検討支援業務委託プロポーザル実施要項５(1)ケに該当する業務実績を記入すること。なお、熊本市新庁舎市民交流スペース等利活用検討支援業務委託プロポーザル評価基準の別表２(2)の業務実績がある場合、その実績を記入すること。

※２　熊本市新庁舎市民交流スペース等利活用検討支援業務委託プロポーザル評価基準の別表２(3)の業務実績がある場合、その実績を記入すること。

※　　欄が不足する場合は、追加・拡張して記載すること。

（様式第６号）

**配置予定者に関する調書**

配置予定者に関する内容を記入すること。

また、提案書等の提出期限において、３か月以上継続して直接雇用関係があることを確認できる書類（健康保険被保険者証等）の写し及び管理責任者の業務実績の確認ができる書類として、契約書、仕様書、業務体制表等の写しを添付すること。

なお、熊本市新庁舎市民交流スペース等利活用検討支援業務委託プロポーザル評価基準の評価項目２については、以下の業務実績に基づき評価する。

【管理責任者】

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 生年月日　　　年　　月　　日（　　歳） |
| 企業名・役職（※１） | 雇用年数　　　年 |

ア　同種の業務実績（※２）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者名 | 履行期間 | 件名及び契約内容 | 業務内容 | 担当した役割（※３） |
|  |  | 【件名】【対象施設】 |  |  |
|  |  | 【件名】【対象施設】 |  |  |

イ　その他業務実績（※４）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者名 | 履行期間 | 件名及び契約内容 | 業務内容 | 担当した役割（※３） |
|  |  | 【件名】【対象施設】 |  |  |
|  |  | 【件名】【対象施設】 |  |  |

【主たる担当者】

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 生年月日　　　年　　月　　日（　　歳） |
| 企業名・役職（※１） | 雇用年数　　　年 |

※　　生年月日、履行期間については、すべて和暦で記入すること。

※１　役職には、所属する企業等における役職を記載すること。

※２　熊本市新庁舎市民交流スペース等利活用検討支援業務委託プロポーザル実施要項５(2)ア(ｱ)に該当する業務実績を記入すること。なお、熊本市新庁舎市民交流スペース等利活用検討支援業務委託プロポーザル評価基準の別表３(2)の業務実績がある場合、その実績を記入すること。

※３　担当した役割には、管理責任者、主たる担当者など、業務における立場が分かるよう記載すること。

※４　熊本市新庁舎市民交流スペース等利活用検討支援業務委託プロポーザル評価基準の別表３(3)の業務実績がある場合、その実績を記入すること。

※　　欄が不足する場合は、追加・拡張して記載すること。

（様式第７号）

**質問書**

令和７年（２０２５年）　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 質　問　事　項 | 質　問　理　由 |
|  |  |
| 回答を受け取る事務所の名称・所在地及び担当部署 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

※１　質問がない場合は質問書の提出は不要です。

※２　参加資格等と提案書等に関する質問は、用紙を別にして提出してください。

（様式第８号）

**提案書（表紙）**

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　熊本市長　大西　一史　殿

（提　出　者）

 代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

熊本市新庁舎市民交流スペース等利活用検討支援業務について、提案書等を提出します。

なお、提出書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。